

【資料一 要約紹介】

平塚真樹 「経済構造の変容、労働の変化と学校——90年代教育政策の経済的背景」

講座「学校」第3巻、『変容する社会と学校』（汐見稔幸編）所収、柏書房、1996年

1. 「新学力観」、90年代教育「改革」路線は戦後「経済社会システム」を再編成しようとする「力」を背景に、ある意味での「ラディカル」さを伴って進行している。

2. 何よりも、戦後「経済社会システム」の基底を構成してきた「企業社会」の再編成である。その内容は、日経連『新時代の「日本の経営」』に示されている。

すなわち、①「能力・成果重視の処遇の徹底」「横断的労働市場の育成・人材の流動化」という理念に立って、②少数の「長期蓄積能力活用型グループ」と圧倒的多数の「高度専門能力活用型グループ」「雇用柔軟型グループ」という「複線型雇用の制度化」、③「目標管理制」などを通じた「能力評価」の改編＝「年功型人事制度の縮小」④「能力開発」の複線化、自己啓発型へのシフト⑤企業内組織の「フラット化」を追求しようというものである。

3. ①「自ら学ぶ・考える」「学ぶ意欲と能力の重視」、②表現能力やコミュニケーション・スキルを重視した「発信型」の人材育成、③幅広い教養と専門性の重視、④「個性」と「選択」の重視など、財界諸団体からの「教育改革提案」は、まさにそうした「企業社会」再編成と一体のものとして提出されている。

4. ところで「企業社会」の再編成それ自体は①産業構造の転換＝「経済のサービス化・情報化・消費社会化」、②「グローバリゼーション」、③「脱産業化」「環境問題」のインパクト、④女性・高齢者、および企業社会の論理や慣習に馴染めない若者たちの登場といった、「不可逆的」な事態からの歴史的な要請である。

5. それらの事態は、すべての働く者に対して、新しい「能力」や「知」のあり方を求めざる

をえない。すなわち、①「サービス化」は、消費者との関係についての「応答性」「柔軟性」を格段に強く求め、②「情報化」「グローバリゼーション」は、「知の処理・組織力」の熟練を不断に必要とし、③「脱産業化」「環境問題」のインパクトは、生産に従事する者たちの「哲学」を新たに問う、といったように。

6. だが、財界主導の「企業社会」再編成「教育改革」には、見過ごせない「恣意性」が潜んでいる。それは、こうした社会全体のパラダイムシフトの過程に、新たな「能力主義」「階層化」を持ち込み、その中で大企業中核の「知的エリート」の育成、生涯教育に社会的資源を集中投下しようとするものである。

7. しかし、「企業社会」の内部においては、財界の思惑を越える要求をもつ「人々」が多様に形成されつつある。すなわち、①既に「外部労働力市場」を形成してきた、中小企業で働く労働者、②「より人間的で働きたい労働」「主体的な学習意欲を伴って働くこと」を深いところで求める青年たち、③さらに「労働者協同組合」「ワーカーズ・コレクティブ」や「地域主義」など、主体的に従来の企業社会型の労働から離脱し、「新しい働き方」(さらにはオルタナティブな労働社会ブロック)を模索する人びと、といった人々の要求である。

8. いま求められるのは、労働システムを人間的で働きたいものにするとともに、新時代を生きる労働者の「学習権」をあらためて社会的に保障すること、より広くは、企業社会の「崩し方」をめぐる「せめぎあい」において、経済団体・政策の「恣意的な力」に歯止めをかけ、それ以外の「力」を押し上げていく、その方策ではないか。